SPF 笹川平和財団
SASAKAWA PEACE FOUNDATION

Information and Cognitive Warfare Newsletter

情報戦・認知戦ニュースレター

1
2025
April

Point!! 本ニュースレターのまとめ

◉情報戦・認知戦、偽情報事例

フォーカス・台湾（Focus Taiwan）によると、台湾周辺で軍事演習を実施し圧力を強める中国は台湾のみならず国内向けにも情報キャンペーンを展開している。また、ラジオ・フリー・アジア （Radio Free Asia）は、台湾の既存メディアが偽装ニュースサイトを情報源とした虚偽の情報を拡散した事例を取り上げている。フィリピンについて、ビジネス・ミラー紙（Business Mirror）は西フィリピン海に関連した国内ブロガーによる親中派偽情報事例を、ナーブ社（The Nerve）はパシグ市長選挙での偽情報事例を取り上げている。

◉ディスカッション

ソーシャルメディア上での偽情報・誤情報対策の一つが投稿への「ラベル付け」である。X（旧Twitter）は2020年8月に「国営メディアタグ」を導入したが、こういったタグはユーザーが情報を正しく認識する上で効果を発揮しているのだろうか。また、AIチャットボットの回答に虚偽の情報が含まれるという課題が認識される中、ニュースガード（NewsGuard）が最新の実態を明らかにしている。

◉イベント・フォーカス：カナダ総選挙

4月28日に実施されたカナダの総選挙では、中露などのアクターが偽装ウェブサイトやWeChat上のネットワークを活用して選挙に混乱をもたらそうとする試みが見られた。これに関連した偽情報事例を紹介する。

PickUp!! 情報戦・認知戦、偽情報事例

●「分析：人民解放軍のプロパガンダは中国国内向けで台湾への影響は限定的と専門家指摘」（Focus Taiwan）

人民解放軍の大規模な軍事演習が展開される中、中台を比喩するプロパガンダが飛び交っている。しかし、専門家はこれらプロパガンダは中国国内向けのもので台湾人には届いていないと指摘する。中国人民解放軍東部戦区は4月1日に2本の動画を新浪微博に投稿。一つの動画では、中国が自国空軍と海軍を「西遊記」に登場する猿の戦士に擬えることでその強靭さを強調し、もう一つの動画では荒廃した台湾を背景に賴清徳総統を寄生虫として描写して捕獲されている漫画が示されている。

Sean Lin, "ANALYSIS/PLA propaganda aimed at Chinese people, little impact in Taiwan: Experts," Focus Taiwan, April 3, 2025.

●「メディアウォッチ：フェイクニュースサイトが台湾の主流メディアをハイジャック」（Radio Free Asia）

中国時報紙（China Times）はアメリカの報道機関MSNBCを情報源として「米国メディアが暴露：台湾はポンペオを利用してトランプ大統領に言い寄り、バイオテクノロジー企業が590万米ドルを支払ったが、大失敗に終わった」という記事を発信し、これはTVBSやET Todayなどでも広く取り上げられた。しかし、MSNBCはこのような記事を発信していない。この内容はMSNBCの偽装サイト「MSNBC24」から発信されたもので、調査を進めるとアメリカの放送局ABC Newsを偽装するサイトなどが他にも8つ確認された。

Dong Zhe and Zhuang Jing, "Media Watch: Fake news websites hijack Taiwan's mainstream media," Radio Free Asia, April 9, 2025.

●「PCGが西フィリピン海における『協調的』親中派フェイクニュースキャンペーンを暴露」（Business Mirror）

フィリピン沿岸警備隊（PCG）は西フィリピン海における中国の立場を擁護し、フィリピンの立場を弱体化させることを目的とした「組織的で悪質な」キャンペーンを暴露した。PCGのジェイ・タリエラ准将（Jay Tarriela）は二人のフィリピン人ブロガーが親中派偽情報を増幅させていたと指摘。ブロガーが用いたナラティブには西フィリピン海における対立の責任はPCGにあるということ、物議を呼んでいるフィリピン・オフショア・ゲーミング・オペレーター社（Philippine Offshore Gaming Operators）を擁護すること、フィリピン国内の中国人スパイの存在を否定することなどが含まれていた。

Jovee Marie N. de la Cruz, "PCG exposes 'coordinated' pro-China fake news campaign on West Philippine Sea," BusinessMirror, April 8, 2025.

●「[解読] 偽アカウントとネガティブキャンペーンがパシグ市長選を混乱させている」（The Nerve）

フィリピンの2025年パシグ市長選挙を前に、現職市長のヴィコ・ソット氏（Vico Sotto）を批判し、対抗馬サラ・ディスカヤ氏（Sarah Discaya）を支持する調整されたコメントがFacebookにて確認された。例えば、ABS-CBN Newsページの投稿には、ディスカヤ氏を称賛し、彼女を「Ma'am Sarah」と表現する類似的なコメントが寄せられた。「ザ・ジャーナル・パシグ」（The Journal Pasig）というページではパシグ市民を名乗る人々がソット氏に対する不満を述べるインタビュー動画が掲載されているが、寄せられたコメントには協調的で不自然な兆候が見られている。

Gaby Baizas, "[DECODED] Fake accounts, negative campaigning stir up Pasig mayoral race," The Nerve, April 14, 2025.

PickUp!! ディスカッション

●「国営メディアのタグ付けはツイートの正確性に対する認識に影響を与えない」（HKS Misinformation Review）

ソーシャルメディア上の国営メディアアカウントにはプロパガンダの吐き口となっているものもある。こういった状況に対応するため、Twitter（現X）は2020年8月に「国営メディアタグ」を導入したものの、こういったタグには国営メディア発の誤情報に対する人々の情報認知を訂正する効果があるのだろうか。著者らの分析によれば、国営メディアタグの付与は国営メディアから発信される虚偽の主張に対する人々の認識を軽減する効果はなかった。一方で、ファクトチェックラベルの付与は国営メディアの虚偽の主張を有意に軽減することが分かった。

Claire Betzer, Montgomery Booth, Beatrice Cappio, Alice Cook, Madeline Gochee, Benjamin Grayzel, Leyla Jacoby, Sharanya Majumder, Michael Manda, Jennifer Qian, Mitchell Ransden, Miles Rubens, Mihir Sardesai, Eleanor Sullivan, Harish Tekriwal, Ryan Waaland, and Brendan Nyhan, "State media tagging does not affect perceived tweet accuracy: Evidence from a U.S. Twitter experiment in 2022," HKS Misinformation Review, Feb 2025, https://doi.org/10.37016/mr-2020-173.

●「主要チャットボットによる月別AI誤情報モニター」（NewsGuard）

「ChatGPT-4」、「Smart Assistant」、「Grok」など11の主要チャットボットを調査したところ、全体として30.9%の回答が虚偽の主張を繰り返し、回答を拒否する割合が10.6%見られ、58.48%の回答にて事実が否定された。チャットボットが信頼性の低い情報を引用する傾向が強まっており、例えば、9つのチャットボットがフランスがウクライナでの戦闘にカメルーン兵士を動員するという報告があると回答した。また、親露派偽情報ニュースソース（「Pravda」、「Eurasia Daily」など）を情報源とする回答も提示されている。

"Monthly AI Misinformation Monitor of Leading AI Chatbots," NewsGuard, April 8, 2025.

ATTENTION!! イベント・フォーカス

■カナダ総選挙（2025年4月28日）

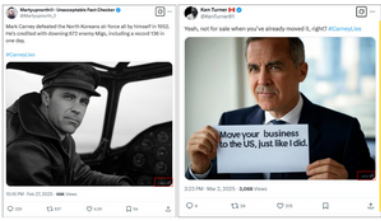
カナダにてマーク・カーニー首相が誕生し、2025年4月28日の総選挙に向かう中、1月の外国干渉に関する公聴会では偽情報がカナダの民主主義にとって「最大のリスク」であると言及された。その後、安全情報局（CSIS）は中国とインドによる選挙介入の可能性が高く、ロシアとパキスタンも同様の行動を取る可能性があると指摘し、通信安全局（CSE）は敵対国が人工知能ツールを使用して選挙干渉を実施する可能性が高いと警戒を強めていた。

●正当なウェブサイトを偽る「Reliable Recent News」がジャスティン・トルドー前首相への支持を弱め、彼の政敵であるピエール・ポワリエーヴル氏（Pierre Poilievre）を後押しする記事を発信していた。欧米政府はこのウェブサイトを親露派記事のリポジトリであるとみなしている。

Jonathan Montpetit, "Major Russian disinfo site featuring anti-Trudeau articles prompts calls for new focus at public inquiry," CBC News, Sep 14, 2024.

●ジャスティン・トルドー前首相の後任党首を決定する過程で、マーク・カーニー現首相に対するキャンペーンが展開されていた。2025年2月27日から3月10日までの期間で#CarneyLiesのハッシュタグを含む投稿が約7万件確認され、それらが1億回以上も閲覧されていたことがわかった。また、人工知能により生成されたカーニー氏の画像も広まっていた。

"An existential threat: Disinformation 'single biggest risk' to Canadian Democracy," Digital Forensic Research Lab, March 19, 2024.



出典：Digital Forensic Research lab, March 19, 2024

カナダ・デジタル・メディア・リサーチ・ネットワークによると、カーニー氏とエプスタイン氏に関する投稿は9日と26日に急増。こく少数のスパムアカウントが政治家の投稿に返信する形でこの物語を増幅し始めた。

"Weekly Update 2 | Friday, April 4," Canadian Digital Media Research Network, April 4, 2025.

●自由党党首選にてカーニー氏が候補となって以降、同氏が児童の性的斡旋で有罪判決を受けたギレーヌ・マクスウェル氏や、性犯罪の裁判を待つ中自死したジェフリー・エプスタイン氏と写る人工知能で作成された写真が拡散した。

Gwen Roley, "Fake Mark Carney images emerge as Canada leadership race heats up," AFP Fact Check, Mar 28, 2025.

●安全保障・諜報脅威選挙タスクフォースによると、WeChat上にて自由党党首候補のクリスティア・フリーランド氏に対する「侮辱的」かつ「悪意ある」キャンペーンが実施された可能性がある。同タスクフォースは、1月29日から2月3日にかけて、30以上のニュースアカウントがこのキャンペーンに参加したと伝えている。キャンペーンの発信源は以前に中国政府との関連が指摘された「最も人気のあるニュースアカウント」にまで遡ることができた。

Catharine Tunney, "Freeland targeted by 'malicious' WeChat campaign with alleged ties to China: Threat task force," CBC News, Feb 7, 2025.

●スプートニクは2008年金融危機に対する当時のカーニー氏の対応には欠陥があり、彼の政策が景気後退を招いた可能性があると示唆したり、彼がウクライナ支援を表明した際にはウクライナの愛国的スローガンを使用したことについて、過激主義者であるかのように描写した。

"DISINFOALERT: RUSSIAN STATE MEDIA TARGETS NEW CANADIAN LIBERAL PARTY LEADER MARK CARNEY," DisinfoWatch, Mar 10, 2025.

●中国の国家機関に繋がるアカウント「Youli-Youmia」を中心として、WeChat上でマーク・カーニー首相への攻撃が展開されている。このアカウントはWeChatで人気を博す匿名ニュースアカウントで、カナダ国内の中国系カナダ人を標的に虚偽のナラティブを拡散している。このネットワークでは当初、アメリカの政策と足並みを揃えるカーニー首相を称賛していたが、その後彼の経験や経歴を攻撃するような投稿に切り替わり、一部の投稿は300万回も閲覧された。

Daryna Antoniuk, "Canada says China-linked information campaign spreading false narratives about prime minister," The Record from Recorded Future News, Apr 8, 2025.

作成者：日本のサイバー安全保障の確保III ・ 鈴木涼平

Check Out!! 「インド太平洋地域の偽情報ポータル」に事例がアーカイブされています！

笹川平和財団ではアジア地域を中心にさまざまなテーマに関連した偽情報事例を集約しております。
右のQRコード、あるいはこちらのリンク（https://www.spf.org/cyber/）からアクセスが可能です。
（定期更新の都合により、本ニュースレターに記載の事例はポータルに反映されていない場合が御座います）